

燕雀、大慶成るを待ちて相賀すや

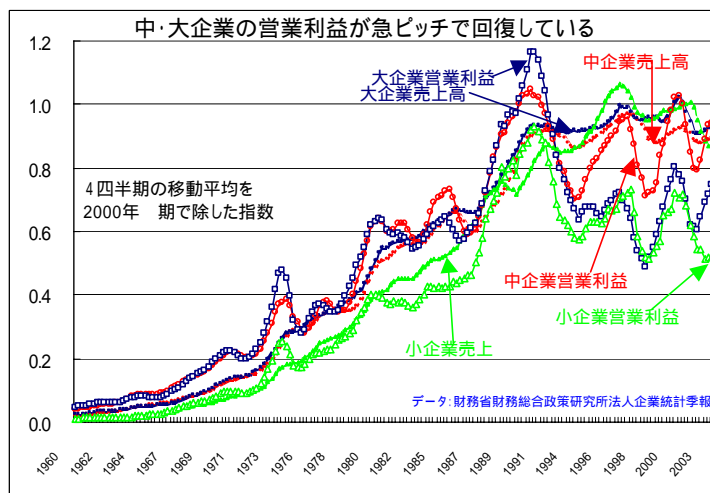
「春を目前にして庶民の気分は昨年よりも高まっている」と、前号の書き出しに書いたので、今回は、昨年よりも一層高まっている、と書かなければならない。日本全体で見れば、生産活動の指数は明らかに上向いてきた。

これに対して、大阪地区での動きはなおも緩慢だ。この状況は、大阪地区での緩やかな回復持続を示唆してくれる。他方で、日本全体の動きは、夏場を目前に在庫積み増しによる反動停滞と、中期的な鉱工業生産指数の低下を意識しなければならない環境にある。

全体の底上げは株式や商品市況、長期金利の上昇などで実感する実務家が多いだろうが、中身は上下に延びてきた。地域・業種間でも地域・業種内でも格差が拡大しているからだ。全体的に回復感がある中で、格差を感じる者同士がそれを複雑な心境で眺める新年度が始まる。地域経済がそれを復活戦の端緒とするかどうか、夏場にかけて問われる。

全体としての国内景気は回復が鮮明

景気には明確な回復感が生じてきている。法人企業統計季報によれば、デフ



グラフは、法人企業統計季報を元に作成した。大企業は資本金10億円以上、中企業は1～10億円、小企業は1億円以下を指す。指数は4半期実数を、それ以前の3期間との移動平均で平準化し、2000年（1～3月）期を分母にして除した。対象は全産業。

レであるにも拘わらず、法人企業の売上高は回復方向にあり、昨年10～12月期ではそれが加速されてきた。それ以上の回復感、大企業の営業利益が2000年のITバブル期を実額

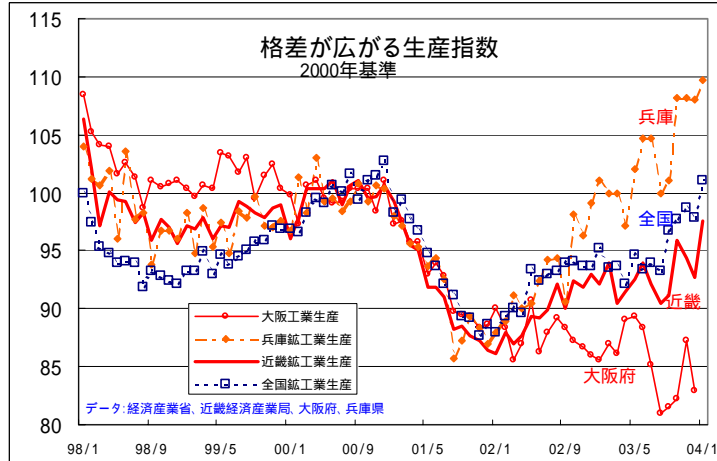
で上回ってきたことだ。中企業では売上、利益双方が改善の方向を示している。全体としては小企業の営業利益も上向いてきている。3月12日発表の鉱工業生産指数によれば、製造工業稼働率指数は103.0で幅広い業種での上昇が見られる。

企業業績が回復し、その後に個人所得増加 消費拡大が続くというダム論から

すれば、景気は回復傾向を見せていると言える。

同じ近畿でも、兵庫と大阪の間に格差

問題は大阪だ。全国ベースでの生産は明確な回復傾向を示している。近畿全体



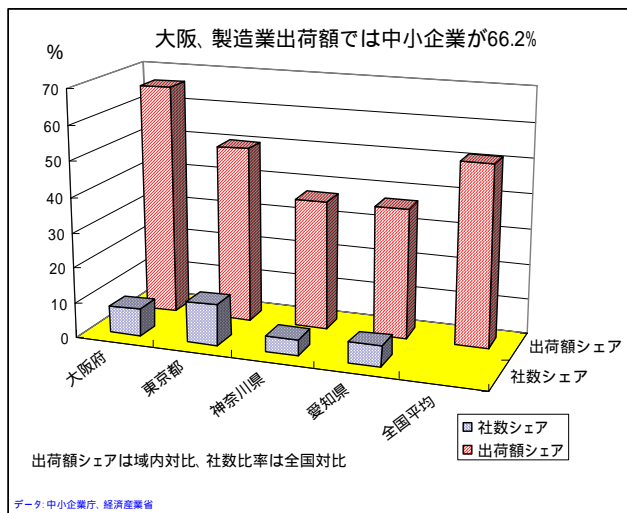
で見てもその傾向に変わりはない。

ところが、大阪府に限ってみれば、その回復力は鈍い。しかも、その地域格差は、拡大をも感じさせる。これ

まで、の景気回復局面において、大阪府はジャンボ機後輪型に位置してきた。遅れて回復に向かい、いち早く後退してきたからだ。兵庫県も、景気回復期間が短いこの類型に属する。だが今回、兵庫県の製造業生産は明確な回復を示している。

目立つ中小企業の低迷

この要因として推定されるのは、中小企業依存度の高さだ。製造品出荷額で見ると、大阪府の域内中小企業比率は66%。全国平均の51%と比較すれば、明らかに



中小企業依存度が高い。グラフに示すように、愛知や神奈川では37%水準なので、大阪の中小企業比率は他の大都市圏と比較しても高い。

1頁のグラフが示しているのは、足元の局面が大企業優位の展開になって

いる事実だ。中小企業比率が高い経済圏では、回復が遅れることになる。

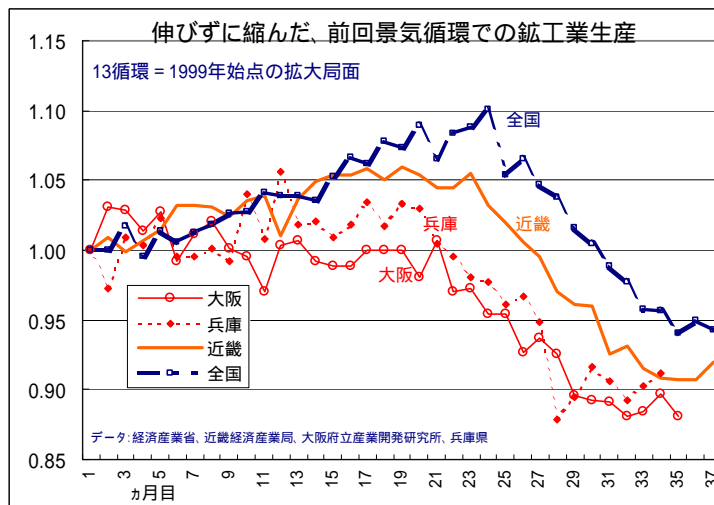
大阪府の工業生産で、付加価値額の大きさを業種別に見た上位3分野は、化学工業、一般機械工業、金属製品工業。これを12月の生産指数で見るとそれ

ぞれ、76.5、94.6、68.0と低迷している。総額が大きい分野での停滞が、大阪経済全体を色褪せたものに見せている。

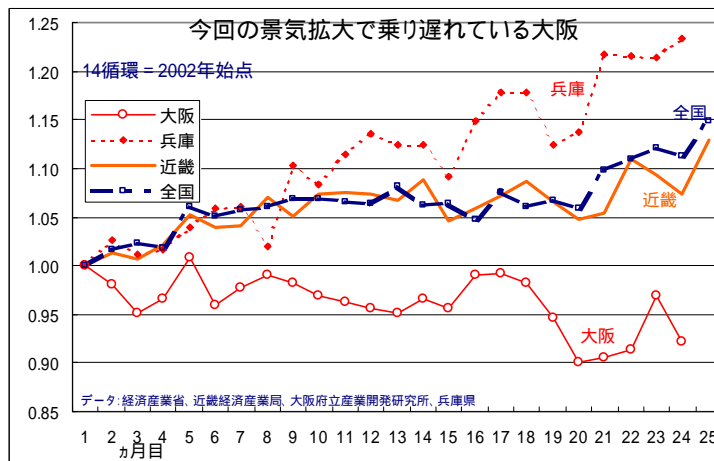
これに対して兵庫は 一般機械、 電気機械、 食料品の順番で大きい。生産指数は同じ12月で95.5、139.5、97.3と大阪ほどの落ち込みがない。電気機械にはリチウム電池などの好調品目がある。

立ち遅れている大阪の回復歩調

前回の景気回復は、全国の場合1999年1月(大阪は99年4月、兵庫は5月、近畿は2月)



に始まったとされている。ITバブルの大波を作ったこの時の上昇で、大阪は波に乗り切れなかった。IT分野での展開力が弱かった。



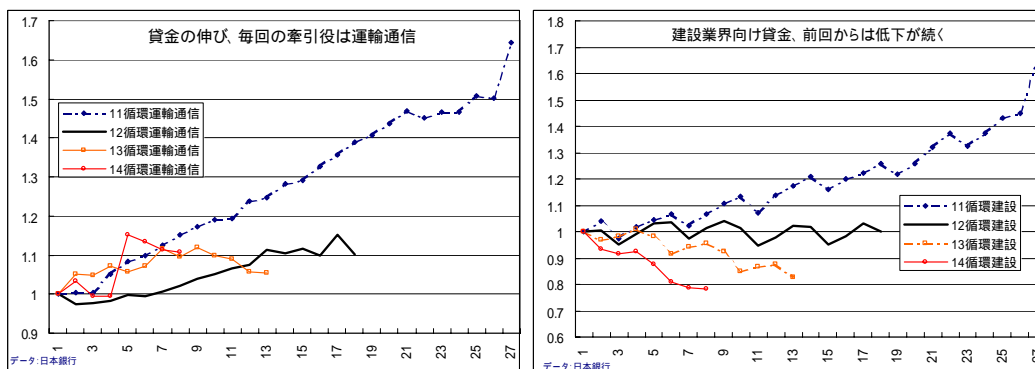
2002年の年頭に始まったと推定される今回の景気回復局面でも、大阪は波に乗れていない。製造業の指数で判断する限り、中小企業の大本山

である大阪の景気状況は、なおも薄曇り状態だ。

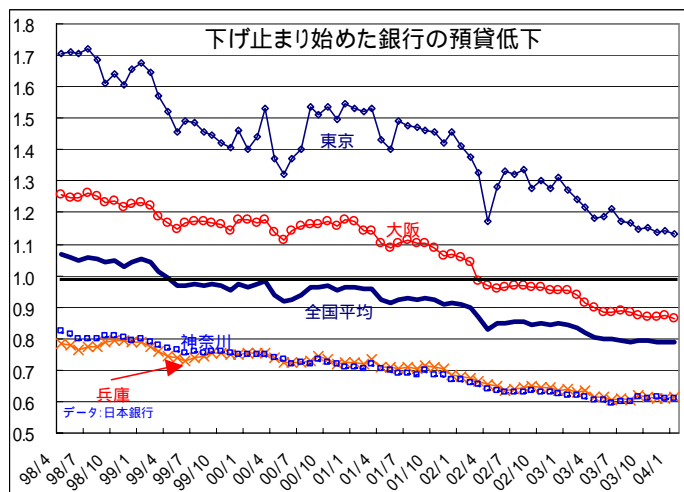
始まっている先行投資

2月の企業サービス価格指数はプラスだった。国内企業物価指数は4ヵ月続伸している。企業間取引価格には下げ止まり感が出てきた。企業向けサービス価格の四半期ベースでは、広告が前期比、前年同期比ともにプラスとなっている。企業は、景

況を先取りしての先行投資を始めている。



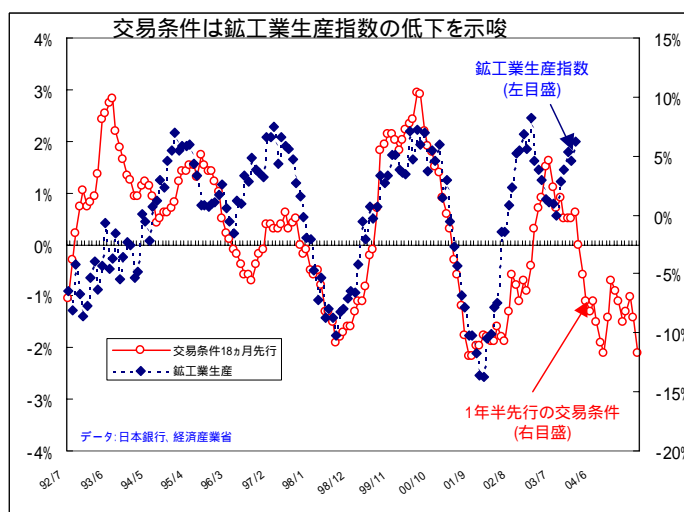
これまでの景気回復局面では、銀行による貸金残高が連動して増加した。大阪府の場合、11循環(1986年11月開始)、12循環(1993年12月開始)までは建設業界向けが増加



した。しかし、IT景気の13循環(1999年4月開始)以降は非連動だ。その後も拡大し続けているのが運輸通信分野。産業構造の転換に合わせて資金需要産業が登場し、吸収している。

銀行業界全体で見れば、預かり金の急激な増加と貸

金の萎縮で急落していた預貸率にも下げ止まり感が出てきている。我が国の鉱工業



生産の伸びは、明るさ呼び込んでいる。

懸念されるのはその低下だ。鉱工業生産指数はこれまで、交易条件(産出価格 ÷ 投入価格)を18ヵ月遅れで追尾してきた。このパターンが正しいとするならば、指数は今後停滞～下降期に

入ることになる。まだ、大阪が離陸し切らないうちに。

(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。記載内容は、3月24日までに公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、もしくは jimbow@ikedabank.co.jp までお願いします。